

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アマナホールディングス
 コード番号 2402 URL <http://amana.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 進藤 博信
 (氏名) 遠藤 恵子

TEL 03-3740-4011

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	8,935	△24.4	530	—	443	—	122	—
20年12月期第3四半期	11,817	△0.3	△425	—	△567	—	△1,080	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	24.57	23.73
20年12月期第3四半期	△217.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	9,305	2,894	29.4	550.76
20年12月期	10,538	2,753	24.8	526.03

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 2,738百万円 20年12月期 2,615百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	△22.9	650	—	550	—	160	—	32.17

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第3四半期 5,408,000株 20年12月期 5,408,000株

② 期末自己株式数 21年12月期第3四半期 435,069株 20年12月期 435,069株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第3四半期 4,972,931株 20年12月期第3四半期 4,972,931株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、5ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前年度の世界的な経済悪化の影響が続く厳しい環境で推移し、一部、景気の持ち直しの兆しが見られたものの、企業収益の減少や設備投資の抑制、雇用・所得環境の不安による個人消費の低迷等、依然として予断を許さない状況でありました。当社グループが属する広告業界を取り巻く経済環境においてもまた、大幅な市場の収縮の中にあり、かつてない厳しい状況で推移しました。例年、当社グループの第2、3四半期連結会計期間にあたる4月～9月については、受注高及び売上高が減少する傾向にありますが、景気低迷の影響と相俟って、前年同期に比べ大幅な減収となりました。

このような環境の下、当社グループは前連結会計年度に行った変革を梃子に、急激な市場環境の変化に対応できるグループ経営体制の強化と、多様化するマーケットの要請に柔軟に対応できる営業力強化に引き続き取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループは、ホールディングス体制の下、2事業3業務グループ体制で、ターゲットを明確にした営業戦略の策定、説明責任を果たすための管理体制の徹底等、グループ経営体制の強化を推し進め、経営資源の効率化と業務合理化、コスト管理体制の強化による収益基盤の改善に注力いたしました。

「ビジュアルコンテンツの企画制作事業」の「ビジュアルコンテンツの企画制作」業務グループにおいては、企業の広告抑制基調の影響を受け、前年同期に比べ売上高は大きく減少しました。このような状況のなか、制作・販売（営業）が一体となってワークフローの改善を推進する体制を構築する一方、これまでの営業体制をよりマーケット視点に重点を置いた組織へと再編しました。具体的には、広告代理店等に対応するプロマーケット部門とダイレクトクライアントに対応するコーポレートマーケット部門に営業組織を分割し、積極的なプロモーション活動を行いました。

また、当連結会計年度より、「ビジュアルコンテンツの企画制作事業」から新たに業務グループとして形成された「ウェブ広告プロモーションの企画制作」業務グループにおいては、ウェブ広告（キャンペーンサイト等）の動画化傾向とTV-CMのクロスメディアへの展開傾向を受けて、ワンソース・マルチユース（1つのデータを多メディアに多目的に活用すること）へ対応可能なグループ体制を構築いたしました。

「ストックフォトの企画販売事業」においては、厳しいマーケット状況を受け、ストックフォト販売の売上高は前年同期に比べ大きく減少しました。このような状況のなか、多様化するマーケットをセグメントに分け、法人顧客をターゲットにした新規マーケット開拓に注力したほか、一般企業、個人を対象にウェブを利用した撮影等のソリューションアイテムの充実等、新規マーケットに向けた事業展開を図りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、8,935百万円（前年同期は11,817百万円）となりました。減収に伴う売上原価の減少のほか、経費削減効果やコストコントロールセンターによる管理体制が機能したことにより、売上原価は4,830百万円、販売費及び一般管理費は3,575百万円と前年同期に比べ改善し、営業利益は530百万円（前年同期は425百万円）、経常利益は443百万円（前年同期は567百万円）、四半期純利益は122百万円（前年同期は1,080百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。なお、事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を除いて記載しております。

(1) ビジュアルコンテンツの企画制作事業

「ビジュアルコンテンツの企画制作事業」は、撮影・デジタル画像制作・動画・3DCG（三次元コンピュータグラフィックス）、TV-CM、ウェブ広告プロモーション、デザインなど、ビジュアルコンテンツの企画・デザインから制作、さらに画像資産の管理・運用まで、顧客のビジュアルに関する様々な問題解決に対応するソリューションアイテムの提供を行っております。

ビジュアルコンテンツの企画制作

「ビジュアルコンテンツの企画制作」業務グループ（中核会社：㈱アマナ）は、撮影・デジタル画像制作・動画・3DCGを中心に業務を行っております。

当社グループのコア事業であるビジュアルコンテンツの企画制作業務においては、マーケットの低迷が続く、前年同期に比べ売上高が減少するなか、デジタル画像制作については比較的堅調に推移しました。これは、当業務グループにおいてもワンソース・マルチユースの傾向が顕在化してきたことによるものです。また、「写真+動く写真」や「スタジオ++」（バーチャル撮影スタジオ）等の競争力のある商品の確立に取り組み、積極的なプロモーション活動を展開いたしました。

売上原価、販売費及び一般管理費については、経費削減策の継続、ワークフロー改善への取組み、コストコントロールセンター設置による外注費を中心とした経費支出の適正化を図ったことにより、営業利益を計上しました。

ウェブ広告プロモーションの企画制作

「ウェブ広告プロモーションの企画制作」業務グループ（中核会社：㈱アマナインタラクティブ）は、TV-CM、ウェブ広告プロモーション、デザインなど、ビジュアルコンテンツの企画・デザインから制作を中心に業務を行っております。

マーケット環境が厳しいといわれているTV-CMにおいては、前年同期と比べ売上高は減少しましたが、増益となりました。TV-CMと当連結会計年度に新設された㈱アマナインタラクティブが行うウェブ広告（キャンペーンサイト等）とをワンストップでサービス提供が可能となる体制により、グループ内の効率化が促進されました。また、SP企画制作においては、僅かながら回復の兆しが見られるようになりました。

売上原価、販売費及び一般管理費については、経費削減策の継続、ワークフロー改善による合理化を推し進めたことにより、営業利益を計上しました。

以上の結果、「ビジュアルコンテンツの企画制作事業」の売上高は、6,059百万円（前年同期は8,320百万円）と減収となりました。売上原価については、経費削減や効率的な業務フローの推進により、原価率は改善し、販売費及び一般管理費については経費削減策の継続、コスト管理体制の徹底により営業費用を圧縮し、営業利益は441百万円（前年同期は367百万円）となりました。

(2) スtockフォトの企画販売事業

「ストックフォトの企画販売事業」は、国内外で契約するフォトグラファーの写真を受託販売するサービスを提供しております。

ストックフォト企画販売事業（中核会社：㈱アマナイメージズ）においては、国内外代理店の販売の落ち込みが大きく影響しました。また、マーケットが低価格帯商品へシフトする傾向は継続しており、ストックフォトの販売点数及び販売単価双方について減少しております。このような状況のなか、マーケットをセグメントに分け、ターゲット別の新規開拓に取り組みました。法人顧客のニーズに沿ったストックフォト利用を企画・提案する、法人営業の他、一般企業、個人を対象とした撮影・レタッチ・取材等ウェブを利用したソリューションアイテムの充実を進めました。

売上原価については、契約作家の写真使用料金改訂等により前年同期に比べ原価率は改善しました。さらに、販売費及び一般管理費の経費削減の継続やコストコントロールの徹底により、営業利益率は前年同期に比べ改善しました。

以上の結果、売上高は2,875百万円（前年同期は3,496百万円）と減収でしたが、原価率の改善、販売費及び一般管理費における経費削減策の継続等により、営業利益は524百万円（前年同期は450百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,232百万円減少し、9,305百万円となりました。これは主に、売掛債権の減少及び固定資産の減価償却によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,372百万円減少し、6,411百万円となりました。これは主に、支払債務の減少及び借入金の返済によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ140百万円増加し、2,894百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

キャッシュフローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ501百万円増加し、2,528百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当第3四半期連結累計期間末の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ227百万円

増加し、1,277百万円の収入となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益411百万円、減価償却費514百万円のほか、売上高減少に伴う売上債権の減少額821百万円及び仕入債務の減少額212百万円によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第3四半期連結累計期間末の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ1,225百万円減少し、30百万円の収入となりました。これは主に、ロケーション統合に伴う差入保証金返還により62百万円を計上した一方、無形固定資産の取得による支出28百万円を計上したことなどによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第3四半期連結累計期間末の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ1,051百万円減少し、807百万円の支出となりました。これは借入金の返済による支出によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期の連結業績につきましては、売上高は前連結会計年度に比べて減少を想定しており、このような状況下で利益を確保すべく事業活動に邁進しております。

当第3四半期連結累計期間においては、前年同期に比べ大幅な減収となりましたが、前連結会計年度の施策であるコスト管理体制が機能し収益基盤が改善したほか、経費削減策を引き続き実施したことにより、営業利益、経常利益、四半期純利益を計上しました。しかしながら、景気の先行き不透明感により市場の抑制基調は継続し、広告業界を取り巻く市場環境は依然として厳しいものになると予測しております。当社グループといたしましては、引き続きグループ経営体制による経営資源の効率化と業務の合理化を図ることが重要と認識しており、各事業及び業務グループが多様化するマーケットの要請に対して柔軟に対応することにより営業力・競争力の強化を図り、さらに盤石な利益体質への改善へ繋げていけるものと考えております。

平成21年12月期の連結業績予想につきましては、平成21年8月10日発表のとおり、売上高12,000百万円、営業利益650百万円、経常利益550百万円、当期純利益160百万円を予想しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結

財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結累計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結累計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 千円)

	当第3 四半期連結会計期間末 (平成21年 9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,528,114	2,026,704
受取手形及び売掛金	2,595,601	3,436,236
たな卸資産	162,474	246,533
繰延税金資産	34,016	164,171
その他	192,824	232,293
貸倒引当金	44,019	43,776
流動資産合計	5,469,012	6,062,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	1,625,902	1,814,964
その他 (純額)	337,296	397,931
有形固定資産合計	1,963,198	2,212,896
無形固定資産		
のれん	774,466	800,686
その他	499,021	746,084
無形固定資産合計	1,273,488	1,546,770
投資その他の資産		
投資有価証券	22,639	53,270
差入保証金	456,828	517,182
その他	124,085	146,389
貸倒引当金	3,368	464
投資その他の資産合計	600,185	716,377
固定資産合計	3,836,872	4,476,045
資産合計	9,305,884	10,538,208
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	834,325	1,059,454
短期借入金	1,382,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,166,280	1,172,200
未払法人税等	87,896	107,300
賞与引当金	128,134	65,413
その他	300,660	672,376
流動負債合計	3,899,295	4,676,744
固定負債		
長期借入金	2,506,030	3,089,490
退職給付引当金	1,910	7,977
その他	4,500	10,104
固定負債合計	2,512,440	3,107,572
負債合計	6,411,735	7,784,316

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金	1,334,988	1,334,988
利益剰余金	571,371	449,163
自己株式	304,088	304,088
株主資本合計	2,699,417	2,577,209
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	39,475	38,680
評価・換算差額等合計	39,475	38,680
新株予約権	288	288
少数株主持分	154,968	137,713
純資産合計	2,894,149	2,753,891
負債純資産合計	9,305,884	10,538,208

(2) 四半期連結損益計算書
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 9月30日)
売上高	8,935,238
売上原価	4,830,103
売上総利益	4,105,135
販売費及び一般管理費	3,575,004
営業利益	530,130
営業外収益	
受取利息	1,319
出資分配金	9,000
負ののれん償却額	9,525
受取賃貸料	2,604
その他	12,244
営業外収益合計	34,693
営業外費用	
支払利息	91,785
持分法による投資損失	1,675
為替差損	1,148
その他	27,104
営業外費用合計	121,714
経常利益	443,110
特別利益	
固定資産売却益	837
貸倒引当金戻入額	1,630
特別利益合計	2,467
特別損失	
固定資産除却損	17,875
投資有価証券評価損	11,779
投資有価証券売却損	4,300
特別損失合計	33,955
税金等調整前四半期純利益	411,621
法人税、住民税及び事業税	154,444
法人税等調整額	119,515
法人税等合計	273,959
少数株主利益	15,454
四半期純利益	122,207

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成21年1月1日
 至 平成21年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	411,621
減価償却費	514,666
のれん償却額	35,744
負ののれん償却額	9,525
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,146
賞与引当金の増減額(は減少)	62,720
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,067
受取利息及び受取配当金	1,319
支払利息	91,785
為替差損益(は益)	1,148
持分法による投資損益(は益)	1,675
固定資産除売却損益(は益)	17,038
投資有価証券売却損益(は益)	4,300
投資有価証券評価損益(は益)	11,779
売上債権の増減額(は増加)	821,420
たな卸資産の増減額(は増加)	79,546
その他の資産の増減額(は増加)	51,061
仕入債務の増減額(は減少)	212,210
その他の負債の増減額(は減少)	330,905
小計	1,547,627
利息及び配当金の受取額	1,488
利息の支払額	93,520
法人税等の支払額	177,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,277,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	9,111
有形固定資産の売却による収入	1,350
無形固定資産の取得による支出	28,464
投資有価証券の取得による支出	2,000
投資有価証券の売却による収入	700
貸付金の回収による収入	2,040
差入保証金の差入による支出	1,200
差入保証金の回収による収入	62,074
保険積立金の解約による収入	6,037
その他	1,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,361

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	5,700,000
短期借入金の返済による支出	5,918,000
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	889,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	807,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	795
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	501,410
現金及び現金同等物の期首残高	2,026,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,528,114

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)

	ビジュアルコンテンツの企画制作事業 (千円)	ストックフォトの企画販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,059,909	2,875,329	8,935,238	-	8,935,238
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,118	139,878	159,997	(159,997)	-
計	6,080,028	3,015,207	9,095,236	(159,997)	8,935,238
営業利益又は営業損失 ()	441,840	524,445	966,285	(436,154)	530,130

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、業務の性質、販売形態の類似性から判断して、ビジュアルコンテンツの企画制作事業及びストックフォトの企画販売事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

(1) ビジュアルコンテンツの企画制作事業

広告写真を中心とした撮影・デジタル画像制作・動画・3DCG(三次元コンピュータグラフィックス)・TV-CM・ウェブ広告プロモーション等のビジュアルに関するコンテンツの企画制作、及びこれらのプロデュースを行う事業であります。

(2) スtockフォトの企画販売事業

フォトグラファーやイラストレーターから委託された著作物の有償での使用許諾及び販売業務等であります。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の売上高の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高の金額が、連結売上高の金額の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年1月1日～9月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第3四半期)
	金額(千円)
売上高	11,817,002
売上原価	6,748,984
売上総利益	5,068,017
販売費及び一般管理費	5,493,363
営業損失	425,345
営業外収益	
受取利息	7,257
負ののれん償却額	19,557
その他	14,685
営業外費用	
支払利息	106,248
為替差損	45,831
その他	31,334
経常損失	567,259
特別利益	
固定資産売却益	379
関係会社株式売却益	5,007
貸倒引当金戻入益	15,100
その他	3,493
特別損失	
固定資産除売却損	26,417
事務所移転費用	11,120
減損損失	276,429
その他	28,980
税金等調整前四半期純損失	886,227
税金費用	187,958
少数株主利益	6,349
四半期純損失	1,080,535

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年1月1日～9月30日)

	前年同四半期 (平成20年12月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前第3四半期純損失 ()	886,227
減価償却費	539,600
減損損失	276,429
のれん償却額	28,994
貸倒引当金の増減額	15,099
賞与引当金の増減額	234,827
退職給付引当金の増減額	2,585
受取利息及び受取配当金	7,257
支払利息	106,248
為替差損益	41,798
投資有価証券売却損益	5,007
固定資産除売却損益	26,038
事務所移転費用	11,120
売上債権の増減額	770,503
たな卸資産の増減額	120,245
その他資産の増減額	1,130
仕入債務の増減額	187,062
その他負債の増減額	467,168
その他	1,491
小計	593,191
利息及び配当金の受取額	7,257
利息の支払額	97,959
法人税等の支払額	80,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	421,639

	前年同四半期 (平成20年12月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	889,264
有形固定資産の売却による収入	11,546
無形固定資産の取得による支出	277,799
無形固定資産の売却による収入	11,395
関係会社株式取得による支出	18,252
関係会社株式売却による収入	29,040
長期前払費用に係る支出	19,071
差入保証金に係る支出	47,580
差入保証金回収による収入	44,466
事務所移転による支出	10,347
保険解約による収入	116,271
その他	11,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,037,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	8,800,500
短期借入金の返済による支出	7,810,476
長期借入による収入	700,000
長期借入金の返済による支出	1,013,944
社債の償還による支出	156,000
配当金の支払額	59,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	460,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,762
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	160,091
現金及び現金同等物の期首残高	1,930,124
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,770,033

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(平成20年1月1日～9月30日)

	ビジュアルコンテンツの企画制作事業 (千円)	ストックフォトの企画販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,320,396	3,496,605	11,817,002	-	11,817,002
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,032	158,069	175,102	(175,102)	-
計	8,337,429	3,654,675	11,992,104	(175,102)	11,817,002
営業利益又は営業損失 ()	367,898	450,835	82,936	(508,282)	425,345

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、業務の性質、販売形態の類似性から判断して、ビジュアルコンテンツの企画制作事業及びストックフォトの企画販売事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

(1) ビジュアルコンテンツの企画制作事業

広告写真を中心とした撮影、デジタル画像の制作及びこれらのプロデュースと、これらから派生するデザインや海外イラストレーターのコーディネーションなどを行う事業も含まれております。

(2) スtockフォトの企画販売事業

フォトグラファーやイラストレーターから委託された著作物の有償での使用許諾及び販売業務等であり、ます。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(平成20年1月1日～9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(平成20年1月1日～9月30日)

海外売上高の金額が、連結売上高の金額の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6 . その他の情報

該当事項はありません。